

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災

令和2年12月2日14時00分
資料配布 近畿地方整備局
大和川河川事務所

新たな関係機関も加え、大和川の流域治水について議論します
～第2回 大和川（奈良県域、大阪府域）治水部会を開催～

先般、流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」へ転換し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速していくため、大和川水系では「大和川上流部流域治水部会」（奈良県域）及び「大和川下流部流域治水部会」（大阪府域）を設置し、「大和川水系流域治水プロジェクト【中間とりまとめ（案）】」をとりまとめました。

流域治水の推進に向けて、流域一体でさらに議論を深めるため2回目の流域治水部会を開催します。今回から、新たに農政部局、林野部局などの関係機関もオブザーバーとして加わり、「大和川水系流域治水プロジェクト」の策定に向けた議論を進めていきます。

【大和川上流部大規模氾濫に関する減災対策協議会 第2回「大和川上流部流域治水部会」】

●開催日：令和2年12月16日（水）15:00～16:00

●開催場所：王寺町リーベルホール（奈良県北葛城郡王寺町久度2丁目2番1-501）

【大和川下流部大規模氾濫に関する減災対策協議会 第2回「大和川下流部流域治水部会」】

●開催日：令和2年12月7日（月）15:00～16:00

●開催場所：柏原市立市民プラザ大会議室（大阪府柏原市上市1丁目2番2号アゼリア柏原6階）

●構成員：「大和川上流部流域治水部会」奈良県及び10市13町1村、国土交通省
「大和川下流部流域治水部会」大阪府及び8市、国土交通省（詳細は別紙）

●議事：・これまでの治水部会での意見等について
・新たな関係機関の参画について
・流域の特徴を踏まえた流域対策、ソフト対策について

●報道取材：会議は報道関係者に限り公開で開催しますが、会議中の撮影は、議事に入るまでの頭撮りのみとさせていただきます。参加をご希望される方は添付の申込み用紙までに、電子メール（kkk-kouhou-yamato@mlit.go.jp）またはFAX（072-971-8879）に、会社名、所属・氏名・参加・場所・参加人数・連絡先等を報告のうえ、会議開催場所へお越しください。

●新型コロナウイルス感染拡大防止：会場へお越しの方はマスク着用をお願いします。

●その他：当日の配布資料・議事概要は、後日、HPに掲載します。

https://www.kkr.mlitt.go.jp/yamato/prepare/disaster/disa_06.html

<取扱い>

<配布場所>

近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

<問合せ先> 国土交通省近畿地方整備局

大和川河川事務所

副所長

榎本
すきの

ひろゆき
博行
ふみお

保全対策官

杉野

史郎

TEL 072-971-1381（代）

● 事前参加申込書

【新型コロナウイルス感染拡大防止に関する留意事項】

- ・ 咳などの風邪症状、発熱等、体調不良のある方はご参加をご遠慮ください。
- ・ 取材の途中で頻回に咳をする方がいた場合、退席を要請する場合があります。
- ・ 会場入口付近に設置していますアルコール消毒液にて消毒後、入室をお願いします。
- ・ 感染予防対策のため、入室時マスクの着用をお願いします。
- ・ うがい、手洗いの励行をお願いします。
- ・ 参加者への感染予防を考慮し職員はマスク着用等によりご案内させていただきます。

参加者の会社名、氏名、連絡先をご記入いただき、メールまたはFAXにて申し込みをお願いします。

【申し込み〆切（大和川下流部）： 12月 4日（金）17：00】

【申し込み〆切（大和川上流部）： 12月14日（月）17：00】

【電子メールによる申込み】

取材先毎に、(1)参加する協議会名 (2)会社名 (3)担当者の氏名（ふりがな）
(4)連絡先（電話番号、メールアドレス）、参加人数をメール本文に記載のうえご送信
ください。 メールアドレス：kkr-kouhou-yamato@mlit.go.jp

※複数名参加する場合は全員の氏名を記載してください。

【FAX による申込み】

本紙に必要事項を記入のうえ、ご送付ください。

FAX番号：072-971-8879（大和川河川事務所 工務課）

参加する協議会名に ○を付けてください	会社名	氏名 ※複数名参加する場合は、 全員の氏名を記載してください	連絡先 (電話番号及びメールアドレス)
大和川上流部			
大和川下流部			

大和川上流部大規模氾濫に関する減災対策協議会規約

(名称)

第1条 この会議は、大和川上流部大規模氾濫に関する減災対策協議会(以下「協議会」とする)とする。

(目的)

第2条 協議会は、平成27年9月関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生したことを踏まえ、河川管理者、県、市町村等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、大和川上流域において氾濫が発生することを前提として社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を下記河川において再構築することを目的とする。

尚、本協議会は水防法第15条の9及び第15条の10により組織する協議会である。

- 1) 国管理区間(大和川、曾我川、佐保川)
- 2) 県管理区間(大和川、葛下川、竜田川、富雄川、曾我川、高田川、葛城川、高取川、飛鳥川、寺川、佐保川、高瀬川、秋篠川、布留川、米川、地蔵院川、岩井川、能登川)
- 3) その他、協議会が必要と認める河川

(協議会の構成)

第3条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

- 2 協議会の運営、進行及び招集は事務局が行う。
- 3 事務局は、第1項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表1の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を協議会に求めることができる。
- 4 協議会は、必要に応じて第1項の協議会構成員の一部からなる部会を設置し、協議会の実施事項の一部を行うものとする。

(幹事会の構成)

第4条 協議会に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、別表2の職にある者をもって構成する。
- 3 幹事会の運営、進行及び招集は事務局が行う。
- 4 幹事会は、協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整を行うことを目的とし、結果について協議会へ報告する。
- 5 事務局は、第2項によるもののほか、幹事会構成員の同意を得て、必要に応じて別表2の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を幹事会に求めることができる。

(協議会の実施事項)

第5条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

- 一 洪水の浸水想定等の水害リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。
- 二 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水を実現するた

めに各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の取組方針を作成し、共有する。

三 毎年、出水期前に協議会を開催するなどして、地域の取組方針に基づく対策の実施状況を確認する。また、堤防の共同点検等を実施し、状況の共有を図る。

四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項を実施する。

なお、その他には、要配慮者利用施設、高齢者避難、ダム及びため池の管理施設並びに土砂災害対策を担当する各部署の減災の取り組み実施状況報告を含めるものとする。

(会議の公開)

第6条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

2 幹事会は、原則非公開とし、幹事会の結果を協議会へ報告することにより公開と見なす。

(協議会資料等の公表)

第7条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第8条 協議会の庶務を行うため、事務局を置く。

2 事務局は、近畿地方整備局大和川河川事務所及び奈良県県土マネジメント部河川整備課が行う。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則)

本規約は、平成28年4月15日から施行する。

本規約は、平成29年8月30日から施行する。

本規約は、令和元年7月29日から施行する。

本規約は、令和2年7月15日から施行する。

奈良地方気象台長
奈良県県土マネジメント部長
奈良県奈良土木事務所長
奈良県郡山土木事務所長
奈良県高田土木事務所長
奈良県中和土木事務所長
奈良県吉野土木事務所長
奈良市長
大和高田市長
大和郡山市長
天理市長
橿原市長
桜井市長
御所市長
生駒市長
香芝市長
葛城市長
平群町長
三郷町長
斑鳩町長
安堵町長
川西町長
三宅町長
田原本町長
高取町長
明日香村長
上牧町長
王寺町長
広陵町長
河合町長
大淀町長
近畿日本鉄道株式会社 大阪統括部 施設部長
西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部長
国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所長

奈良地方気象台防災管理官
奈良県県土マネジメント部河川整備課長
奈良県総務部知事公室防災統括室長
奈良県奈良土木事務所 計画調整課長
奈良県郡山土木事務所 計画調整課長
奈良県高田土木事務所 計画調整課長
奈良県中和土木事務所 計画調整課長
奈良県吉野土木事務所 計画調整課長
奈良市危機管理監危機管理課長
大和高田市市民部自治振興課長
大和高田市環境建設部土木管理課長
大和郡山市総務部市民安全課長
天理市くらし文化部防災安全課長
天理市建設部土木課長
橿原市危機管理部危機管理課長
橿原市まちづくり部道路河川課長
桜井市危機管理監危機管理課長
桜井市都市建設部土木課長
御所市市民安全部生活安全課長
御所市産業建設部建設課長
生駒市総務部防災安全課長
生駒市建設部事業計画課長
香芝市都市創造部土木課長
香芝市市民環境部危機管理室長
葛城市都市整備部建設課長
平群町総務防災課長
平群町都市建設課長
三郷町総務部総務課長
三郷町環境整備部都市建設課長
斑鳩町総務部総務課長
斑鳩町都市建設部建設農林課長
安堵町総務部総務課長
安堵町事業部建設課長
川西町総務課長
三宅町まちづくり推進部産業管理課長
田原本町総務部防災課長
高取町総務課長
高取町事業課長
明日香村総務財政課長
明日香村地域づくり課長

上牧町総務部総務課長

上牧町都市環境部まちづくり推進課長

王寺町総務部危機管理室長

王寺町地域整備部建設課長

広陵町総務部安全安心課長

河合町企画部安全安全推進課長

河合町まちづくり推進部まちづくり推進課長

大淀町総務部総務課長

大淀町建設環境部建設産業課長

近畿日本鉄道株式会社 大阪統括部 施設部 工務課長

西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 安全推進室担当室長

国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所副所長

大和川上流部流域治水部会規約

(設置)

第1条 大和川上流部大規模氾濫に関する減災対策協議会規約第3条第4項に基づき「大和川上流部流域治水部会」(以下「部会」という。)を設置する。

(目的)

第2条 本部会は、令和元年東日本台風をはじめとした近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、大和川上流部において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

(部会の構成)

第3条 部会は、別表1の職にある者をもって構成する。

2 部会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

3 事務局は、第1項によるもののほか、部会構成員の同意を得て、必要に応じて別表1の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を部会に求めることができる。

(部会の実施事項)

第4条 部会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

一 大和川上流部で行う流域治水の全体像を共有・検討。

二 河川に関する対策、流域に関する対策、避難・水防等に関する対策を含む、「流域治水プロジェクト」の策定と公表。

三 「流域治水プロジェクト」に基づく対策の実施状況のフォローアップ。

四 その他、流域治水に関して必要な事項。

(部会資料等の公表)

第5条 部会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、部会の了解を得て公表しないものとする。

2 部会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第6条 部会の庶務を行うため、事務局を置く。

2 事務局は、近畿地方整備局大和川河川事務所及び奈良県県土マネジメント部河川整備課が行う。

(雑則)

第7条 この規約に定めるもののほか、部会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、

部会で定めるものとする。

(附則)

本規約は、令和2年7月15日から施行する。

奈良県県土マネジメント部長

奈良県奈良土木事務所長

奈良県郡山土木事務所長

奈良県高田土木事務所長

奈良県中和土木事務所長

奈良県吉野土木事務所長

奈良市長

大和高田市長

大和郡山市長

天理市長

橿原市長

桜井市長

御所市長

生駒市長

香芝市長

葛城市長

平群町長

三郷町長

斑鳩町長

安堵町長

川西町長

三宅町長

田原本町長

高取町長

明日香村長

上牧町長

王寺町長

広陵町長

河合町長

大淀町長

国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所長

大和川下流部大規模氾濫に関する減災対策協議会規約

(名称)

第1条 この会議は、大和川下流部大規模氾濫に関する減災対策協議会(以下「協議会」とする。

(目的)

第2条 協議会は、平成27年9月関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生したことを踏まえ、河川管理者、府、市等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、大和川下流域において氾濫が発生することを前提として社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とする。

尚、本協議会は水防法第15条の9により組織する協議会である。

(協議会の構成)

第3条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

2 協議会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

3 事務局は、第1項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表1の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を協議会に求めることができる。

4 協議会は、必要に応じて第1項の協議会構成員の一部からなる部会を設置し、協議会の実施事項の一部を行うものとする。

(幹事会の構成)

第4条 協議会に幹事会を置く。

2 幹事会は、別表2の職にある者をもって構成する。

3 幹事会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

4 幹事会は、協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整を行うことを目的とし、結果について協議会へ報告する。

5 事務局は、第2項によるもののほか、必要に応じて別表2の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を幹事会に求めることができる。

(協議会の実施事項)

第5条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

一 洪水の浸水想定等の水害リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。

二 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水を実現するために各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の取組方針を作成し、共有する。

三 毎年、出水期前に協議会を開催するなどして、地域の取組方針に基づく対策の実施状況を確認する。また、堤防の共同点検等を実施し、状況の共有を図る。

四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項を実施する。

なお、その他には、要配慮者利用施設、高齢者避難、ダム及びため池の管理施設並びに土砂災害対策等を担当する各部署の減災の取り組み実施状況報告を含めるものとする。

(会議の公開)

第6条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

2 幹事会は、原則非公開とし、幹事会の結果を協議会へ報告することにより公開と見なす。

(協議会資料等の公表)

第7条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第8条 協議会の庶務を行うため、事務局を置く。

2 事務局は、近畿地方整備局大和川河川事務所が行う。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則)

本規約は、平成28年4月13日から施行する。

本規約は、平成29年8月28日から施行する。

本規約は、令和元年8月1日から施行する。

本規約は、令和2年7月30日から施行する。

大阪管区气象台長
大阪府政策企画部危機管理室長
大阪府都市整備部事業管理室長
大阪府都市整備部河川室長
大阪市長
堺市長
八尾市長
松原市長
柏原市長
羽曳野市長
藤井寺市長
東大阪市長
西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部長
近畿日本鉄道株式会社 大阪統括部 施設部長
大阪市高速電気軌道株式会社 執行役員(鉄道事業(統括部・安全推進部・計画部)担当)
南海電気鉄道株式会社 鉄道営業本部 工務部 工務部長
阪神電気鉄道株式会社 都市交通事業本部 工務部長
阪堺電気軌道株式会社 常務取締役
大和川右岸水防事務組合事務局長
近畿地方整備局大和川河川事務所長

大阪管区气象台気象防災部気象防災情報調整官
大阪府政策企画部危機管理室防災企画課長
大阪府都市整備部事業管理室事業企画課長
大阪府都市整備部河川室河川整備課長
大阪市危機管理室危機管理課長
大阪市建設局企画部工務課長
堺市危機管理室防災課長
八尾市危機管理課長
松原市市長公室危機管理課長
柏原市政策推進部危機管理課長
羽曳野市市長公室危機管理室長
藤井寺市危機管理室長
東大阪市危機管理室次長
西日本旅客鉄道株式会社 近畿統括本部 安全推進室担当室長
近畿日本鉄道株式会社 大阪統括部 施設部 工務課長
大阪市高速電気軌道株式会社 鉄道事業本部安全推進部危機管理課長
南海電気鉄道株式会社 鉄道営業本部 工務部 工務課長
阪神電気鉄道株式会社 都市交通事業本部 工務部 施設課長
阪堺電気軌道株式会社 技術課長
大和川右岸水防事務組合総務課長
国土交通省近畿地方整備局大和川河川事務所副所長

大和川下流部流域治水部会規約

(設置)

第1条 大和川下流部大規模氾濫に関する減災対策協議会規約第3条第4項に基づき「大和川下流部流域治水部会」(以下「部会」という。)を設置する。

(目的)

第2条 本部会は、令和元年東日本台風をはじめとした近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、大和川下流部において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

(部会の構成)

第3条 部会は、別表1の職にある者をもって構成する。

2 部会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

3 事務局は、第1項によるもののほか、部会構成員の同意を得て、必要に応じて別表1の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を部会に求めることができる。

(部会の実施事項)

第4条 部会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

一 大和川下流部で行う流域治水の全体像を共有・検討。

二 河川に関する対策、流域に関する対策、避難・水防等に関する対策を含む、「流域治水プロジェクト」の策定と公表。

三 「流域治水プロジェクト」に基づく対策の実施状況のフォローアップ。

四 その他、流域治水に関して必要な事項。

(部会資料等の公表)

第5条 部会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、部会の了解を得て公表しないものとする。

2 部会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第6条 部会の庶務を行うため、事務局を置く。

2 事務局は、近畿地方整備局大和川河川事務所が行う。

(雑則)

第7条 この規約に定めるもののほか、部会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、部会で定めるものとする。

(附則)

本規約は、令和2年7月30日から施行する。

大阪府都市整備部河川室長

大阪市長

堺市長

八尾市長

松原市長

柏原市長

羽曳野市長

藤井寺市長

東大阪市長

近畿地方整備局大和川河川事務所長